

2026 年度世界市民教育大学院生研究支援プログラム募集案内

京都大学大学院教育学研究科では、グローバル教育展開オフィスの支援のもと、世界市民教育プロジェクト（World Citizenship Education Project: WCE Project）の一環として、大学院生の研究活動を支援する「世界市民教育大学院生研究支援プログラム」を実施します。

本プログラムは、教育学研究科に所属し、世界市民教育に関連する研究テーマに取り組む大学院生の研究活動を支援することを主な目的としています。ここでいう世界市民教育に関連する研究には、多文化共生、国際理解、移民、社会的不平等、環境問題、AIによる社会・教育での変化・問題、ウェルビーイング、平和、人権、市民性、地域社会、教育実践など、現代社会と教育に関わる幅広いテーマが含まれます。詳しい内容についてはプロジェクトの Web ページ (<https://worldcitizenship.educ.kyoto-u.ac.jp>)をご確認ください。

また、現時点では自身の研究を世界市民教育と明確に位置づけていない場合でも、自身の研究が現代社会の課題、教育の公共性、人間形成、多文化的共生、持続可能性、社会的包摂などと関わる場合には、本プログラムの趣旨と関連する可能性があります。自身の研究をこうした観点からさらに発展させたいと考える大学院生の応募も歓迎します。ご自身の研究と本プログラムとの関連性について、指導教員とよくご相談いただいたうえで、応募をご検討ください。

1. プログラムの趣旨

世界市民教育プロジェクトは、教育学研究科において、世界市民教育に関連する研究・教育・実践を推進することを目的として発足しました。現代社会では、グローバル化、気候変動、社会的不平等、移民・多文化化、デジタル化・AIの発展など、教育と深く関わる課題がますます重要になっています。

教育は、学校や制度の内部だけで完結するものではなく、社会の変化、人々の価値観、文化的多様性、環境問題、技術革新などと密接に結びついています。そのため、世界市民教育の視点は、現在および将来の教育学研究にとって重要な基盤の一つとなりえます。

本プログラムでは、教育学研究科に所属する大学院生が、自身の研究テーマと世界市民教育との関連を確認し、研究をさらに発展させるための支援を行います。また、本プログラムを通じて、世界市民教育に関心をもつ大学院生・教員の学術的コミュニティを形成することを目指します。

2. 対象となる研究テーマ

本プログラムでは、世界市民教育に関連する幅広い研究テーマを対象とします。たとえば、以下のようなテーマが含まれます。

- 世界市民・市民性・公共性に関する哲学的・理論的研究
- 多文化共生、国際理解、異文化間教育に関する研究
- 移民、マイノリティ、社会的包摂に関する研究
- 社会的不平等、格差、貧困、教育機会に関する研究
- 環境問題、気候変動、持続可能性に関する研究
- ウェルビーイング、メンタルヘルス、生活の質に関する研究
- 平和、人権、市民性、民主主義に関する研究
- 地域社会、コミュニティ、公共性に関する研究
- AI、デジタル化、技術革新と教育・社会の関係に関する研究
- 教育実践、学校教育、社会教育、生涯学習に関する研究
- その他、現代社会と教育の課題を世界市民教育の観点から考察する研究

3. 対象者

本プログラムの対象者は、以下の条件を満たす学生です。

- 2026年度京都大学大学院教育学研究科に所属する修士課程または博士後期課程の大学院生（応募時および研究活動期間中を通じて本研究科に在学している者に限る）
- 自身の研究テーマが世界市民教育またはその関連領域と関わりと考えられる者
- 採択された場合、可能な範囲で、WCEプロジェクトの関連企画に積極的に参加する意思をもつ者
- 指導教員の確認を得たうえで応募できる者

4. 支援内容

採択者には、研究計画および経費使用計画に基づき、研究活動に必要な経費を支援します。

- 基本支援額：1名あたり50,000円以内
- 上限額：研究計画および経費使用計画に基づき必要性が認められる場合、70,000円まで支援する場合があります
- 2026年度採択予定人数：15名以下

ただし、予算の状況および応募件数により、採択人数や支援額は調整される場合があります。また、申請額がそのまま認められるとは限りません。

5. 使用可能な経費の例

支援経費は、申請された研究計画の実施に直接必要な目的で使用することができます。本プログラムは、単なる交通費や学会参加旅費の補助を目的とするものではなく、世界市民教育に関連する研究活動そのものを支援するものです。

使用可能な経費としては、たとえば以下のようなものが想定されます。

- 調査・フィールドワークの実施に必要な経費
- インタビュー、観察、資料収集等に必要な経費
- 研究に必要な書籍、資料、文献、教材等の購入費
- 調査協力者への謝金または謝礼品
- データ収集、文字起こし、翻訳、分析補助等に関わる経費
- その他、研究計画の実施に直接必要と認められる経費

経費の使用にあたっては、京都大学および教育学研究科の会計規則に従う必要があります。支出の可否について不明な点がある場合は、事前に指導教員および担当事務に確認してください。

6. 経費の管理について

本プログラムの支援経費は、採択された学生本人に直接配分されるものではありません。

採択学生の研究費は、当該学生の指導教員に配分され、指導教員の管理のもとで執行されます。そのため、応募にあたっては、あらかじめ指導教員に本プログラムへの応募意思および経費使用計画について相談してください。

採択後は、指導教員と相談しながら、研究計画に沿って適切に経費を使用してください。経費の使用に関する最終的な責任は、大学の会計規則に従い、指導教員の管理のもとで確認されます。

7. 採択者に期待されること

採択者には、可能な範囲で、WCE プロジェクトの学術的コミュニティの一員として、以下の活動に積極的に関わることが期待されます。

- 自身の研究と世界市民教育との関連性を意識し、その社会的・教育的意義を深めること
- WCE プロジェクトが主催・共催する講演会、研究会、アカデミックデイ、コミュニティ訪問等に積極的に参加すること
- 年度末の報告会において、研究成果または研究の進捗を報告すること
- 支援経費を研究計画に沿って適切に使用し、指導教員と相談しながら、京都大学および教育学研究科の会計規則に従って執行すること
- WCE プロジェクトの活動や成果の発信に協力すること
- WCE プロジェクトを通じて、異なる専門分野や研究関心をもつ大学院生・教員との交流を深めること

本プログラムは、単なる個別研究費支援ではなく、世界市民教育に関心をもつ大学院生が相互に学び合い、研究を発展させるための学術的コミュニティ形成の一環として実施されます。

8. 選考において重視する点

応募書類の審査では、主に以下の点を総合的に確認します。

- 研究計画が明確であるか
- 研究テーマが世界市民教育または関連領域とどのように関わるかが説明されているか
- 本プログラムによる支援の必要性が示されているか
- 経費使用計画が研究目的に照らして適切であるか
- 採択後に WCE 関連企画へ積極的に参加する意思があるか
- 指導教員の確認が得られているか

なお、選考は、研究分野や所属部門の違いを踏まえつつ、WCE プロジェクトの趣旨との関連性、研究計画の実現可能性、支援の必要性を総合的に判断して行います。

9. 実施スケジュール

2026 年度の実施スケジュールは、以下を予定しています。

- 募集開始：2026 年 6 月 19 日（金）
- 応募締切：2026 年 7 月 7 日（火）17 時
- 結果発表：2026 年 7 月中旬
- 支援開始：2026 年 7 月下旬
- 年度末報告会：2027 年 2 月下旬～3 月中旬

詳細な日程については、決定次第、個別のメールで案内します。

10. 応募方法

応募を希望する方は、所定の申請書に必要事項を記入し、指定された方法で提出してください。

- 提出書類：世界市民教育大学院生研究支援プログラム申請書
- 申請書類の入手方法：世界市民教育プロジェクト Web ページの「お知らせ」セクションよりダウンロード https://worldcitizenship.educ.kyoto-u.ac.jp/category/news_ja/
- 提出方法：必要事項を記入した申請書を PDF 形式に変換し、メールに添付して提出してください。
- 提出先：世界市民教育プロジェクト担当
(world.citizenship.edu@mail2.adm.kyoto-u.ac.jp)
- メール件名は、必ず以下の形式で記載してください。
【WCE 学生研究支援申請】氏名（例：【WCE 学生研究支援申請】京都 太郎）
- 応募締切：2026 年 7 月 7 日（火）17 時

応募前に、必ず指導教員に本プログラムへの応募意思および経費使用計画について相談してください。申請書には、指導教員による確認欄を設ける予定です。

11. 採択後の流れ

採択後は、以下の流れで研究支援を実施します。

- 採択結果の通知
- 指導教員への経費配分に関する確認
- 研究計画に基づく経費使用の開始
- WCE 関連企画への参加
- 必要に応じた研究進捗の共有
- 年度末報告会での研究成果または進捗報告

採択者には、研究活動の進捗に応じて、WCE プロジェクト内での交流や情報共有に協力していただく場合があります。

12. 注意事項

- 本プログラムの支援は、申請された研究計画に関連する活動に使用するものです。
- 経費の使用は、京都大学および教育学研究科の会計規則に従う必要があります。
- 採択後に研究計画または経費使用計画を大きく変更する場合は、事前に指導教員および WCE プロジェクト担当者に相談してください。
- 支援経費は、2026 年度内に使用を完了する必要があります。次年度への繰り越しはできません。
- 年度末に近い時期の支出については、会計処理に時間を要する場合がありますので、指導教員および担当事務と早めに相談してください。
- 採択者には、年度末報告会での報告をお願いする予定です。
- 採択者の WCE 関連企画への参加状況や活動への関与は、今後の関連プログラムへの応募や選考において参考とされる場合があります。

13. 問い合わせ先

本プログラムに関する問い合わせは、以下までご連絡ください。

京都大学大学院教育学研究科
世界市民教育プロジェクト

担当教員：パクジュナ

E-mail : park.joonha.6n@kyoto-u.ac.jp